

あなたの思い 活かして 総合計画を策定中



“み～んなで、しあわせピース！”...子ども未来センターが主催したあそびうたセミナーで

市では、平成19年度からスタートする新しい総合計画の策定を進めています。この計画に、市民のみなさんの意見を反映させるため、昨年10月、1万人の市民を対象に、「秋田市しあわせづくり市民意識調査」を実施しました。市民が望む秋田市の姿はどのようなものでしょう。

社会情勢に合わせ 総合計画を見直し

将来のまちの姿を描き、さまざまな事業を行っていくための指針となる総合計画。秋田市では、昭和三十六年に第一次総合計画を策定して以来、おおむね五年ごとに内容を見直してきました。

現在の第十次総合計画は平成十五年度にスタートしましたが、その後、市町合併や少子高齢社会の進行など、社会情勢は刻々と変化し続けています。

こうした変化に合わせて将来の市政の方向を定めるため、平成十九年四月のスタートをめざし、新しい総合計画を作ることになりました。

市民協働、都市内地域分権について質問

市では、新しい総合計画に市民のみなさんの意見を反映させるため、昨年10月、十五歳以上の市民から無作為抽出した1万人に調査票を郵送し、意識調査

新しい総合計画の完成まで

平成18年3月
市民意識調査結果の公表

平成18年8月
新総合計画の原案完成
市民への原案提示と意見募集

学識経験者からなる
委員会での検証

市議会での議決

平成19年3月
新総合計画完成

を実施しました。

質問内容は、秋田市の住みごこちや、力を入れてほしい市の施策のほか、今後の市政運営の主要な柱となる「市民協働」と「都市内地域分権」についても伺いました。回答者は四千五十四人で、回答率は四〇・五％。

私たちの住むまちが、こうなつてほしい。

調査の結果から、市民が望む将来の秋田市の姿を見てみましょう。

しあわせづくり 市民意識調査

評価が高いベスト3

「よい」「どちらかといえばよい」の合計(%)

ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み	46.6%
公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ	42.6%
広報あきたなど市政情報の得やすさ	40.8%

評価が低いワースト3

「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計(%)

産業や雇用の状況	81.1%
まちのにぎわい	65.2%
冬期の除雪	61.9%

ごみ収集、リサイクルに高い評価 産業や雇用、にぎわいに厳しい評価

秋田市の評価は？

秋田市の環境や教育、まちづくり、除雪などの三十項目についてのどのように感じているか、「よい」「悪い」まで、五段階で評価してもらいました。

最も評価が高かったのは「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」で、以下、「公園や緑地・街路樹など緑の豊かさ」「広報あきたなど市政情報の得やすさ」と続き、日常生活に身近な項目が評価される結果となりました。

逆に最も評価が低かったのは、「産業や雇用の状況」でした。次いで「まちのにぎわい」「冬期の除雪」の順になっています。



にぎわい



高齢者福祉



除雪

力を入れてほしい秋田市の施策 (32項目のうち割合の高い15項目)

冬期の除雪	60.4%
雇用対策	47.4%
高齢者福祉	39.4%
中心市街地のにぎわい創出	38.4%
商工業の振興や地元経済の活性化	30.2%
子育て支援	29.3%
道路交通網の整備	23.9%
バス路線の維持	20.2%
健康づくり・医療・保健衛生	19.5%
防犯・防災対策	18.6%
観光振興	13.4%
乳幼児医療・児童福祉	11.7%
小・中学校の教育環境整備	11.4%
障害者福祉	10.6%
青少年の健全育成	10.4%

秋田市が行っている施策の中で、どのような面に入力を入れてほしいか、三十二項目の中から五つまで選んでもらいました。

「冬期の除雪(六〇・四パーセント)」がトップで、「雇用対策」「高齢者福祉」と続いています。

上記の秋田市の評価においても「冬期の除雪」が悪いとする評価は三位となっており、市民のみならず

秋田市の施策について

皆さんの除雪に対する強い要望と厳しい評価が浮き彫りになりました。

ちなみに、「行政サービスの維持が困難になった場合でも優先してほしい施策は」という問いでも、除雪が六四・二パーセント一位という結果がでました。

この調査が、この冬の豪雪前に実施されたことをふまえると、ふだんから、除雪には高いニーズがあることがうかがえます。

豪雪前の調査でしたが
優先順位1位は「除雪」



サンパル秋田で行われた地域環境市民ミーティング。地域の守りたい環境などについてみんなで一緒に考えました。

しあわせづくり
市民意識調査

市民協働

市民と市がともに考え、
ともにづくり、
ともに実行していく姿

市民活動に関心5割ですが
参加したことない7割。
市民協働推進派は8割。

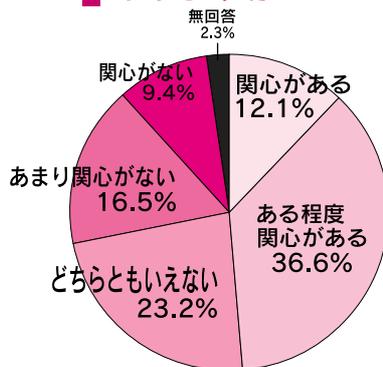
公共サービスの役割分担を「市と市民が協働で担うべき」とした回答の割合

高齢者の生活支援	73.4%
地域での子育て支援	69.1%
防災活動	66.5%
地域の道路の管理	66.0%
環境活動	63.5%
障害者の生活支援	58.4%
健康増進活動	58.4%
自宅周辺の除排雪	52.5%
地域の公園や街路樹の管理	51.6%
地域の文化財の管理・活用	48.6%
地域の公共施設の維持管理	47.3%
里地・里山の保全	42.8%
公衆トイレの維持管理	30.4%

市民活動について

市民協働は活発な市民活動により支えられます。
“NPO、ボランティアなどの市民活動に関心がありますか”という問いには、「関心がある」「ある程度関心がある」の合計が

市民活動に関心がありますか

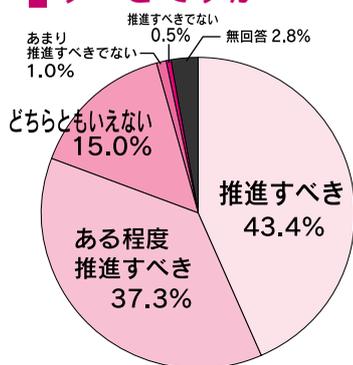


四八・七%と約半数を占めました。しかし、「市民活動に参加していませんか」という問いには、「参加したことがない」と答えた人が六八・八%となっており、市民活動への「高い関心・低い参加」という結果が出ました。

公共サービスの役割分担について

十三の公共サービスを対象に、市と市民による役割分担について、「市が担う」「市と市民が協働で担う」「市民が担う」といった項目から選んでもらいました。

市民協働を推進すべきですか



なかでも「市と市民が協働で担う」の割合はいずれも高く、「高齢者の生活支援(七三・四%)」「地域での子育て支援(六九・一%)」「防災活動(六六・五%)」など、九項目で五〇%を超えました。
また、「市民協働を推進すべきですか」という問いには、「推進すべき(四三・四%)」「ある程度推進すべき(三七・三%)」と約八割の人が肯定的でした。このことから、市民協働の推進には、市民のみなさんの支持が高いことがわかりました。

都市内地域分権

市民に身近な行政サービスを身近な場所で提供し、地域の課題はある程度地域で解決できる体制づくり

認知度は半数も、地域分権の推進は8割が支持。

みんな元気が一番！…土崎保育所

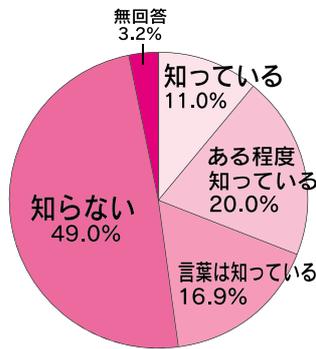


都市内地域分権について

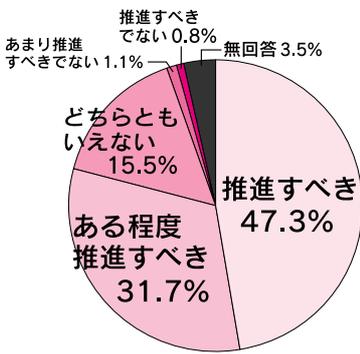
都市内地域分権を「知っている」が一〇・〇パーセント、「ある程度知っている」が二〇・〇パーセントであるのに対し、ほぼ半数の人が「知らない」という状況でした。

「都市内地域分権を推進すべきですか」という質問には、「推進すべき」と答えた人が四七・三パーセントと、「ある程度推進すべき」が三一・七パーセント、この考え方に対する支持は高いことがわかりました。

都市内地域分権を知っていますか



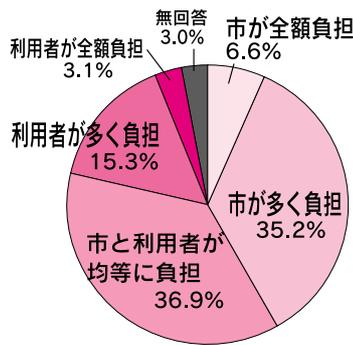
都市内地域分権を推進すべきですか



受益と負担について（公共施設の利用料を例に）

公共施設の維持管理費には、市が負担する部分と利用料などの形で利用者が負担する部分があります。市が負担するということは、その施設を利用することに関わらず、税金という形ですべての市民が費用を負担しているということになります。

公共施設の利用料について



このことをふまえ、十五の公共施設を対象に、利用料の負担のありかたについて伺いました。「市が全額」または「市が多く負担」すべき施設として、「斎場」「美術館・博物館」「動物園」が上位に入りました。一方、「利用者」が全額、または「利用者が多く負担」すべき施設の上位は、「キャンプ場」「市民農園」「音楽などの練習室」となりました。年代別にみると、若い世代ほど「市が全額」または「市が多く負担」の割合が高くなっており、年代によって意識の違いが認められます。

「市が負担」と回答された上位3施設

「市が全額」「市が多く負担」の合計(%)	
斎場	58.8%
美術館、博物館	53.2%
動物園	49.2%

「利用者が負担」と回答された上位3施設

「利用者が全額」「利用者が多く負担」の合計(%)	
キャンプ場	50.2%
市民農園	50.1%
音楽などの練習室	39.0%

市民意識調査の問い合わせ

企画調整課tel(866)2032

調査結果は、秋田市ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.city.akita.akita.jp/>